

Title	イギリス人の社会意識に関する調査に示された政治意識の現状
Sub Title	Political attitudes and values shown in the recent British social attitudes survey
Author	長谷川, 淳一(Hasegawa, Junichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2011
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.103, No.4 (2011. 1) ,p.745(177)- 767(199)
JaLC DOI	10.14991/001.20110101-0177
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110101-0177">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110101-0177</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

## イギリス人の社会意識に関する調査に示された 政治意識の現状

長谷川 淳 一

### I. はじめに

2010 年 5 月に行なわれたイギリスの総選挙の結果、労働党が 13 年ぶりに政権の座からすべり落ち、保守党と自由党による連立政権が成立したことは、記憶に新しいところであろう。この総選挙の 3 ヶ月余り前に、ある調査報告がイギリスで刊行された。『イギリス人の社会意識 第 26 次報告』(以下、『第 26 次報告』と記す)<sup>(1)</sup>である。この調査報告は、1969 年に設立された社会調査研究所 National Centre for Social Research (設立当初の名称は社会・共同計画調査 Social and Community Planning Research) の手によるもので、1984 年に最初の報告が刊行されて以来シリーズとして原則年次で刊行されてきた。例年の調査報告では、

イギリス社会の諸側面に関する国民の意識を、選挙権を有する 18 歳以上の成人数千人を対象にした統計調査でもって明らかにすることが試みられてきている。<sup>(2)</sup>

『第 26 次報告』でも、政治、宗教、同性愛、家族、高齢労働力、シングル・マザーの世帯への福祉、食料品生産での技術革新、喫煙・飲酒・マリファナに関する政策など、多岐にわたるトピックが取り上げられており、メディアも大きく報じた。特に、同性愛や内縁関係に対して社会が寛容になっている一方、マリファナに対する国民の見解が厳しくなっていることなどにメディアの注目は集まり、たとえば同性愛に関しても、社会が本当に寛容になったと言えるのかについての議論が展開された。これとは別にメディアの注目を集めたのが、政治に関連した調査の諸結果である。メ

\* 本稿に対して頂戴した、匿名の評者のコメントに対して、そのすべてを反映することはできなかったが、心より感謝申し上げます。

(1) Park, A., et al. (eds.), *British Social Attitudes: the 26th Report* (Sage, 2010).

(2) 社会調査研究所についてはそのホームページ <http://www.natcen.ac.uk/> を参照されたい。

ディアは、『第 26 次報告』での政治に関連した調査結果や論点の中でも、特に平等や所得再分配のための政策を行なうことに対する支持が減り、国民は保守化したと論じられていること、実際、2008 年には約 20 年間で初めて、このシリーズの調査で保守党支持者の割合が労働党支持者の割合を上回ったこと、投票に対する義務感が衰微していることなどに注目した。同性愛や内縁関係といった生き方の多様性についての寛容の度合いが増す一方で、個人の経済的自立をよしとし、国家による普遍的な保護に反発する国民の意識が強調されたのである<sup>(3)</sup>。

ちなみに、『第 26 次報告』には、政治に関連して、第 1 章から第 3 章まで、3 つの章が収められている。第 1 章は、社会調査研究所上級研究員のバットと、同研究所の一部を成すスコットランド社会調査研究所の顧問でストラスクライド大学政治学教授であるカーティスの共著である、「義務感は衰微しているのだろうか。投票に対する意識の推移」で、投

票に対する義務感の衰微とその影響を検討している。第 2 章は、カーティスによる「サーモスタットかそれとも風向計か。ニューレイバーの下での支出と再分配に対する国民の反応」で、ニューレイバーの国内政策が、公的支出や所得再分配に関して国民を保守化させたと論じている。第 3 章は、ストラスクライド大学政治学教授のパジェットと同大学政治学講師のジョンズによる「政党はいかにして世論を形成するのか。ヨーロッパとの関連で見るイギリス」で、やはりニューレイバーが有権者にもたらした影響を論じている<sup>(4)</sup>。

本稿は、これら 3 章に示されたイギリス人の政治意識の現状に関する諸論点を概観した上で、それらをどのように評価すべきかを、論じるものである。

## II. 投票に対する義務感の衰微

### (1) 投票に対する義務感と投票率

まず、『第 26 次報告』でのバットとカーティ

(3) たとえば、以下を参照のこと。

Mail Online, 'Britain becomes a nation of conservatives for the first time in 20 years', 26 January 2010,

<http://www.dailymail.co.uk/news/article-1246025/Britain-nation-conservatives-time-20-years.html>

BBC News, 'UK more liberal on homosexuality, survey says', 26 January 2010,

[http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/politics/8479624.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/8479624.stm)

BBC Radio 4 TODAY, 'Britain 'more tolerant' of diversity', 26 January 2010,

[http://news.bbc.co.uk/today/hi/today/newsid\\_8480000/8480106.stm](http://news.bbc.co.uk/today/hi/today/newsid_8480000/8480106.stm)

BBC Radio 4 TODAY, 'British attitudes 'becoming more liberal'', 26 January 2010,

[http://news.bbc.co.uk/today/hi/today/newsid\\_8480000/8480222.stm](http://news.bbc.co.uk/today/hi/today/newsid_8480000/8480222.stm)

(4) Butt, S. and J. Curtice, 'Duty in decline? Trends in attitudes to voting'; Curtice, J., 'Thermostat or weathervane? Public reactions to spending and redistribution under New Labour'; Padgett, S. and R. Johns, 'How do political parties shape public opinion? Britain in a European perspective'.

スによる論考にもとづいて、投票に対する義務感の衰微について見ていこう。21世紀に入ってからイギリスの総選挙では、従来70パーセント以上あった投票率が60パーセント前後に落ち込んだ。2001年には59パーセントと一気に60パーセントをも割り、2005年においても61パーセントにすぎなかった。特に問題視されたのは、こうした落ち込みが、低投票率の長期化の始まりではないかということであった。バットとカーティスはその理由と考えられるものを示したいくつかの研究を紹介している。

そうした研究では、一方で、有権者の間における政治への信頼の衰微が低投票率の理由として強調されているのだが、バットとカーティスによる分析との関係で重要になってくる議論が、有権者に投票を促すような帰属意識が弱まっていることを指摘する議論である。有権者に投票を促す帰属意識は、必ずしも特定の集団に対してのものである必要はなく、社会あるいは国家全体に対してのものだと考えられている。イギリス国民であることからくる諸権利や自由を享受する者として、有権者は投票権を行使する義務があると感じるだろうというのであり、この国民としての義務感の衰微が投票率を低下させる、というのである。

バットとカーティスはまず、投票に対する義務感を持つ者の方がそうでない者よりも実際に総選挙での投票率が格段に高いことを調査で示している。この調査では投票に対する義務感を、①投票することにあまり意味はない、②誰が当選するかを気にする場合にのみ

投票すべきである、③誰にとっても投票は義務である、の3つの見解のうちでどれが最も適切と思うかを尋ねる質問によって確かめている。③と回答した者が、投票に対しての義務感を持っているとみなされるのである。

投票率の低かった2001年や2005年の総選挙においても、調査によれば、投票を国民の義務と考える者ほど票を投ずる率が高かった。上記①の投票することにあまり意味はない、とする者のうちで実際に投票した者の割合がこれらの総選挙でそれぞれ24パーセント、②の誰が当選するかを気にする場合にのみ投票すべきである、の場合が49パーセントと50パーセントだったのに対して、③の誰にとっても投票は義務である、とした者での割合はそれぞれ85パーセントであった。(表1参照)

しかも、2005年の総選挙での投票率に関するある調査では、誰にとっても投票は義務であると考える者は政治への関心の程度にかかわらず80パーセント台の投票率を記録したが、そこまでの義務感を持たない者の間では、投票率が相対的に低いことはもとより、政治への関心の程度が低いほど投票率も低くなることが示された。(表2参照)したがって、投票に対する義務感が衰微すれば、投票率に重大な影響を及ぼしえた、とバットとカーティスは考えている。

他方、この義務感の衰微を示す調査がある。それによれば、上記の①から③の見解のうちで、①の投票することにあまり意味はないと回答した者の割合が、1991年に8パーセントだったものが、2008年には18パーセントに増加した。一方、③の誰にとっても投票は義

表 1 投票に対する義務感と投票率

投票に対する義務感に関する回答	それぞれの回答者中の投票率 (%)	
	2001 年	2005 年
①投票することによりあまり意味はない	24	24
②誰が当選するかを気にする場合のみ投票すべき	49	50
③誰にとっても投票は義務である	85	85

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.4, Table 1.1 より作成。

表 2 投票に対する義務感と政治への関心から見た 2005 年総選挙における投票率

政治への関心に対する回答	投票に対する義務感に関する回答 (%)	
	誰にとっても投票は義務である	その他
①きわめて高い, または, かなり高い	87	58
②ある程度ある	86	52
③あまりない, または, 全くない	82	25

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.4, Table 1.2 より作成。

表 3 投票に対する義務感の推移

投票に対する義務感に関する回答	それぞれを選んだ者の割合 (%)				
	1991 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年
①投票することによりあまり意味はない	8	8	11	12	18
②誰が当選するかを気にする場合のみ投票すべき	24	26	24	27	23
③誰にとっても投票は義務である	68	64	64	60	56

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.5, Table 1.3 より作成。

務であるとの回答を示した者の割合は、1991年の68パーセントが、2008年には56パーセントに減少した。(表3参照)

ただし、近年の総選挙における低投票率の要因として、有権者の側の変化よりも特定の選挙の特徴を重視する議論も紹介されている。こうした議論では、特に2001年と2005年の総選挙における2つの特徴に注目している。これらの特徴とは、第1に、労働党が中道寄りになったことで各政党の政策にあまり違いがなくなったこと、第2に、世論調査では政権党の勝利が確実視されていたことである。以上の2つの特徴から有権者にはどの党が勝つかは明白だったし、どの党が勝ってもさした

る違いはないと思われそうであった。そうした状況では投票に対する義務を感じない有権者が投票しなかったのも当然だということであるが、換言すれば、政党間の政策の相違が明白で選挙も接戦が予想されるといった状況になれば、投票率は再び以前の水準に戻りうる、ということになる。

しかしバットとカーティスは、2001年と2005年の総選挙でこれら2つの特徴が短期的な要因として働いたにしても、そうした要因が結局、有権者に長期的な効果をもたらした可能性を強調する。近年の総選挙では若者の投票率が特に低いとされているが、バットとカーティスの議論では、投票に対する義務感

は、特に選挙権を得て間もない若者の場合、実際に投票することで生まれ、投票しなければ衰えると考えられている。したがって、近年の選挙で若者が投票しなかった理由が何であれ、長期的には、投票に対する義務感を持つ者が減り、選挙をめぐる状況が変わっても投票率が低いままということが予測される、<sup>(5)</sup> ということである。

## (2) 投票に対する義務感の衰微

投票に対する義務感の衰微の理由として、バットとカーティスは、有権者の間における信頼の衰微、若年層の有権者の問題、政治への関心という3つの観点から検討している。すなわち、第1に、投票率の低下は有権者の間における信頼の衰微によるものとする議論に即して、投票に対する義務感の衰微も、政治、あるいは社会全般への信頼が衰微した結果とも言えるかどうかを検討している。第2に、投票しない若者は投票に対する義務感を育みそうにないとする議論と、近年の選挙で若年層の間で特に投票率が低いという事実とを鑑み、現在の若年層の有権者の方が、それより上の世代が選挙権を持つようになったときと比べて投票に対する義務感が弱く、したがって、上の世代とは異なり、この義務感を育んでいきそうにないかどうかを検討している。第3に、近年の選挙における投票率の低下は政治への関心が希薄な人々の間で主に起こっているかどうかを検討している。

## (i) 政治や社会への信頼の衰微

バットとカーティスは第1の点に関連して、そもそも政治や社会への信頼の衰微が深刻化しているとは言い難いので、この衰微が投票に対する義務感の衰微をもたらしたとは言えない、と主張する。両者はまず、政府への信頼を測るある調査を利用して政治への信頼について検討している。この調査では、いずれの政党が政権党であるにせよ、イギリス政府は自党の利益よりも国益を優先するとどの程度信じられるかが尋ねられ、それに対する①ほぼ常に、②大抵、③折にふれてのみ、④ほぼない、の4通りの回答が用意されている。調査結果を見ると、①や②と回答する者の割合の上下が激しく、1991年から2007年の間に12回行なわれた調査での最低は2000年の16パーセントだが、その前後にあたる1998年と2001年はそれぞれ28パーセントであった。また、2006年にも①や②と回答する者の割合は19パーセントに落ち込んでいるがその前後にあたる2005年は26パーセント、2007年は29パーセントであり、以上から、政府に対する信頼が過去20年ほどの間、常に低下傾向にあるとは言い難い、ということである。(表4参照)

社会全般への信頼の衰微については、大抵の人は信頼しようと考えるか、それとも人とのつきあいで慎重すぎるということはないと考えるか、を尋ねる調査を用いている。この質問を1997年から2008年の間に8回尋ねた中で、ほぼコンスタントに、およそ40パーセ

---

(5) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', pp.1-6.

表4 政府への信頼の推移

政府への信頼に関する回答	それぞれを選んだ者の割合 (%)											
	(年)1991	94	96	97	98	00	01	02	03	05	06	07
①ほぼ常に、および ②大抵	33	24	22	25	28	16	28	26	18	26	19	29
③折にふれてのみ	50	53	53	48	52	58	50	47	49	47	46	45
④ほぼない	14	21	23	23	17	24	20	24	31	26	34	23

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.8, Table 1.5 より作成。

表5 社会への信頼の推移

社会への信頼に関する回答	それぞれを選んだ者の割合 (%)							
	(年)1997	98	00	02	05	06	07	08
①大抵の人は信頼しうる	42	44	45	39	45	41	41	40
②人とのつきあいで慎重すぎるといふことはない	57	54	54	59	53	57	57	55

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.8, Table 1.6 より作成。

ントから45パーセントが大抵の人は信頼しうると回答し、55パーセント前後が慎重すぎるといふことはないと回答した。(表5参照)つまり、社会への信頼の顕著な衰微は見られないのだから、社会への信頼の衰微が投票に対する義務感の衰微の理由にはそもそもなり(6)ようがない、というのである。

(ii) 現在の若年層

第2の、より若い世代が投票の習慣を身につけないことが投票に対する義務感のさらなる衰微をもたらすのだとする議論に関してバットとカーティスは、次のような異論がありえることに留意している。この異論とは、そもそもいつの時代も若い世代は投票に対する義務感が希薄で、この義務感は年齢を重ねるにつれて醸成されるものである。したがって、今はこの義務感を持たない若い世代もやがて上の世代がそうしてきたのと同様にこの義務感を持つようになる、というものである。

しかしバットとカーティスは、10年をひとくくりとしたコーホートごとに、投票はすべての人にとっての義務かを1991年、2001年および2008年に尋ねた調査にもとづき、この異論に疑問符をつきつけている。この調査では、まず、20歳代の投票に対する義務感が、世代が新しくなるほど顕著に低下している。すなわち、1960年代生れのコーホートの多くが20歳代であった1991年において投票に対する義務感を持つ者の割合は58パーセントであったが、1970年代生れのコーホートの多くが20歳代であった2001年時のこの割合は47パーセント、1980年代生れのコーホートの多くが20歳代であった2008年時のこの割合は35パーセントであり、単に一般論として若い世代の投票に対する義務感は希薄であると片付けるわけにはいかないほどの世代間の相違を示している、というのである。(表6参照。)

他方、この調査では、年齢を重ねるにつれて投票に対する義務感を持つようになること

(6) Ibid., pp.6-9.

表6 コーホートごとの投票に対する義務感の推移

コーホート	年齢			誰にとっても投票は義務と回答した者の割合 (%)		
	1991年	2001年	2008年	1991年	2001年	2008年
1980年代生れ	1-10	11-20	18-27	-	-	35
1970年代生れ	11-20	21-30	28-37	-	47	49
1960年代生れ	21-30	31-40	38-47	58	60	54
1950年代生れ	31-40	41-50	48-57	63	61	56
1940年代生れ	41-50	51-60	58-67	65	68	72
1930年代生れ	51-60	61-70	68-77	80	81	-

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.10, Table 1.8 より作成。

表7 政治への関心の推移

政治への関心に関する回答	それぞれを選んだ者の割合 (%)									
	(年)1991	94	96	98	00	01	04	05	08	
①きわめて高い, または, かなり高い	32	32	31	29	32	31	31	34	35	
②ある程度ある	31	35	33	36	35	35	34	34	33	
③あまりない, または, 全くない	36	33	37	35	35	34	36	32	32	

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.11, Table 1.9 より作成。

への確証を得難くさせるような結果も、たしかに出ている。1940年代生れのコーホートが40歳代以降に投票に対する義務感を漸増させているのに対して、1950年代生れや1960年代生れのコーホートには、年齢を重ねるにつれてこの義務感が高まるという様子は見出し難い。(表6参照)ここからバットとカーティスは、投票に対する義務感の衰微の影響が、若い世代ばかりでなく有権者の広い年齢層にまで及んでいるようだと論じている。<sup>(7)</sup>

(iii) 政治への関心

第3の、政治への関心と投票に対する義務感との関係に関連して、バットとカーティスはまず、有権者の政治への関心がどのように推移してきたのかを見ている。この点につい

て1991年から2008年までに9回行なわれた調査は、およそ20年の間で、イギリス国民の政治への関心の度合いが実はほぼ安定していたことを示している。すなわち、政治への関心が①きわめて、または、かなり高い、②ある程度ある、③あまり、または、全くない、の3通りのうちのいずれかを尋ねた調査において、いずれの回答も29パーセントから37パーセントの範囲におさまったのである。(表7参照)

しかし次に、政治への関心と投票に対する義務感との間関係について見てみると、この義務感は、政治への関心が希薄な者の中で落ち込みがより激しいと言える。上の①から③に示した政治への関心の度合い別に、投票に対する義務感を持つ者の割合を示した調査

(7) Ibid., pp.9-11.



表 8 政治への関心と投票に対する義務感

政治への関心に関する回答	誰にとっても投票は義務と回答した者の割合 (%)						
	(年)1991	94	96	04	05	08	1991-2008 の差
①きわめて高い, または, かなり高い	80	81	74	75	79	73	-7
②ある程度ある	73	68	67	63	65	59	-14
③あまりない, または, 全くない	52	55	52	42	46	34	-18

(出所) Butt and Curtice, 'Duty in decline?', p.12, Table 1.10 より作成。

によれば, 1991年から2008年の間に, ①の政治への関心がある者の間における投票に対する義務感を持つ者の割合は, 80パーセントから73パーセントへの低下だったのに対し, ②ではその割合が73パーセントから59パーセント, ③では52パーセントから34パーセントへと低下した。パーセンテージの低下はそれぞれ7, 14, 18ポイントであった。(表8参照。)

バットとカーティスは, 以上のように若い世代の間, および政治への関心が希薄な者の間で投票に対する義務感の衰微が顕著な状況の下では, 投票率の低下が長期的趨勢となる懸念があることは明白だと主張する。そして, 低い投票率が定着してしまったら, 総選挙の結果が世論全般の見解を反映しているかに対する疑問も生れてこよとの警告を発している。この義務感の衰微とそれがもたらす低投票率は, 民主主義<sup>(8)</sup>にとっての損失となるであろう, というのである。

### III. ニューレイバーの国内政策の諸結果

- (1) 政策の2つの特徴と有権者の2つの反応  
 (i) サーモスタットの反応と風向計的な反応

カーティスは続いて『第26次報告』の第2章で, ニューレイバーの国内政策が有権者に与えた影響について論じている。カーティスによれば, 1997年以降の労働党政権の国内政策には, 2つの相反する特徴がある。第1の特徴は, 生産手段, 分配, 交換の公有を謳った党綱領第4条項を廃棄してでも市場経済との関わりを強めようとした強い中道志向であり, それは同党の社会主義的要素の重要な部分との重大な決別であった。これに対し第2の特徴は, 同党の伝統と言える政府の公的介入の重視であり, このことに関して第2章で具体的に示されているのは, 政権奪取より2年ほど経過してから顕著になる, 医療および教育への公的支出の急増であった。すなわち, 1999年から2000年にかけての年度における医療への公的支出のGDP比は5.2パーセントであったが, 2007年から2008年にかけての年度におけるこの値は7.2パーセントであ

(8) Ibid., pp.11-14.

り、この間 GDP の額自体が増大していた。これを教育費支出について見れば、同期間で 4.5 パーセントから 5.8 パーセントに上昇した。

カーティスは、労働党政権による 2 つの性格が異なる国内政策に対して、有権者の反応も、2 つの、性格が異なるものとなったと主張する。2 つの反応の仕方とは、サーモスタットの反応と風向計的な反応と、彼が呼ぶものである。サーモスタットの反応とは、有権者がある程度まではある政策を支持したにせよ、その程度を超えると反対するようになる、ということであり、風向計的な反応とは、有権者が政府に説得されて従来持っていた考えを変えて、政府が示した方針を支持するようになる、ということである。

カーティスによれば、そもそも労働党に伝統的な政策である医療や教育への支出増に対して、有権者の反応もまた、従来と変わらずサーモスタットのなものとなり、支出増につれて、有権者のさらなる拡充への熱意はだんだんさめていくと考えられる。しかし、労働党が社会的平等よりもレッセ・フェールの自由を重視するようになったこと、つまり、労働党がイデオロギー上新しいスタンスを採ったことに対して、有権者、特に労働党支持者は風向計のように、党の新しいスタンスに自分たちのスタンスを方向転換させたであろう、<sup>(9)</sup> というのである。

## (ii) 支出増に対する反応

カーティスは、有権者が支出増に対してサーモスタットのように反応したとすれば、保守党政権が支出を削減していった 1980 年代には支出増への支持が上昇し、一方、有権者が支出は十分と感じるようになった今世紀にはこの支持が逡減していったはずであると想定し、表 9 にあるように、1983 年以來の調査結果がそのような傾向にあることを示している。<sup>(10)</sup> この調査では、政府が次の 3 つの選択肢のいずれかを選ばなければならないとすれば、どれが適当と考えるか、ということが尋ねられてきた。3 つの選択肢とは、①減税し、医療、教育などへの支出を削減する、②課税水準およびこれらのサービスの水準を維持する、③増税し、これらのサービスへの支出を増額する、である。支出増への支持を示す③と回答する者の割合は、現状維持を示す②と回答する者の割合と反比例的に推移する、と考えられている。

この調査が最初に行なわれた 1983 年に③と回答した者の割合は 32 パーセントだったが、その後増加し、1991 年に 65 パーセントに達した。その後は、2000 年に 49 パーセントに急落したのを除いて、2002 年まで 60 パーセント前後で横ばいであった。しかしその翌年に 51 パーセントに急落して以降は、支出増支持と回答する者の割合は漸減し、2008 年には、1984 年と同水準の 39 パーセントにまで

(9) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', pp.19-21.

(10) ちなみに、保守党政権期の支出削減について第 2 章で具体的に示されているのは、1983 年から 84 年にかけての年度と 1988 年から 89 年にかけての年度を比べて、医療での公的支出の GDP 比が 5.0 パーセントから 4.7 パーセントに、教育での公的支出の GDP 比が 5.2 パーセントから 4.6 パーセントに低下したことである。Ibid., p.21.

表9 増税・支出増への支持の推移

回答の選択肢	それぞれを選んだ者の割合 (%)											
	(年)1983	84	85	86	87	89	90	91	93	94	95	96
①減税・支出削減	9	6	6	6	5	3	3	3	4	4	5	4
②現状水準維持	54	50	43	43	44	46	37	29	29	33	31	34
③増税・支出増	32	39	45	45	46	50	54	65	63	58	61	59
	(年) 97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
①減税・支出削減	3	3	4	5	3	3	6	6	7	6	7	8
②現状水準維持	31	32	35	40	34	31	38	42	43	44	47	50
③増税・支出増	62	63	58	50	59	63	51	49	46	46	42	39

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.37, Table A.1 より作成。

落ち込んだ。(表9参照。) こうした変化についてカーティスは、有権者がサーモスタットのごとく、支出増をストップすべきとしているようだと述べている。<sup>(11)</sup>

(iii) ニューレイバーのイデオロギー上の転換に対する反応

ニューレイバーのイデオロギー上の転換に対する有権者の反応については、以下の質問や尺度から検討している。第1に、不測の事態から国民を守るとともに所得再分配を進める上での主要なメカニズムである、失業給付についての質問である。これは、失業給付は低額すぎるのか、それとも、失業給付は高額すぎて失業者の求職の意欲をそいでいるのかのいずれの見解をとるかを尋ねるものである。第2に、政府は所得再分配をすべきであるという見解にどの程度同意するか、あるいは不同意とするかを直接尋ねる質問がある。第3に、この第2の質問を含む5項目の質問にも

とづく、不平等に対する見解を引き出すような、人々が左寄りか右寄りかを示す尺度がある。

これらの質問などにもとづく1980年代以降の調査によれば、サッチャー、メイジャーの保守党政権下においては1993、94年頃まで、政権の思惑とは裏腹に、有権者はむしろ左寄りにシフトしていったと言える。すなわち、失業給付は低額すぎると回答する者の割合は調査開始の1983年に46パーセントだったのが93年には58パーセントに達し、政府は所得再分配を進めるべきだとする者の割合については、この項目の調査が開始された1986年に43パーセントだったものが89年には50パーセントを超え、上記の尺度にてらして左寄りとみなされる者の割合は調査開始の1986年に52パーセントだったものが94年には64パーセントに達した。(表10参照。) サッチャーは公的介入の度合いを減らそうとしたが、カーティスによれば、それは小さな政府志向とい

(11) Ibid., pp.21-23. なおカーティスは、2000年に支出増への支持が急落した理由として、その年の初めに当時のブレア首相が欧州連合の平均と肩を並べるように医療支出のGDP比を上げるつもりであることを発表したのを受けて、国民が予想される支出増に反応したことが考えられる、としている。Ibid., p.32, note 3.

表 10 有権者の政治的スタンスの推移

回答または尺度	それぞれを回答した者または左寄りにシフトした者の割合 (%)											
	(年)1983	84	85	86	87	89	90	91	93	94	95	96
①失業給付は低額	46	49	44	44	51	53	52	54	58	53	51	48
②所得再分配すべき	-	-	-	43	45	51	51	49	48	51	47	44
③左寄りにシフト	-	-	-	52	55	58	59	54	59	64	61	58
	(年) 97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
①失業給付は低額	46	29	33	40	37	29	34	23	26	23	26	21
②所得再分配すべき	-	39	36	39	38	39	42	32	32	34	32	38
③左寄りにシフト	-	52	50	52	49	53	51	42	44	44	44	48

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.37, Table A.2 より作成。

う保守党の伝統的な見解をよりラディカルに示してはいるが同党の過去との決別を示したものではなかったとみなされるので、有権者のこうした反応は政府の政策の進め方に待ったをかけた、サーモスタットのなものだったとされる。

トニー・ブレアが労働党党首に就いた1994年以降、この調査での回答の傾向は一変した。カーティスはこのことが、回答者の割合の上下変動はあったものの、有権者が保守党政権期のいかなる時点よりも決定的に右寄り志向になった証左だと主張する。すなわち、2008年には、失業給付が低額すぎると回答する者の割合は21パーセントにまで低下した。その前年の2007年において、所得再分配を支持する回答者の割合は32パーセントにすぎなかった。また、上記の尺度にてらして左寄りともみなされる回答者の割合は2004年以降40パーセント台にとどまっている。(表10参照。)

このパターンは、社会保障給付をはじめとする所得再分配の効果がある諸給付に関する以下の2つの見解には同意しないかと尋ねる質問に対しての反応にも現れている。1987年

以降、①社会保障を得る者の多くはそれに値しない、②諸給付がもっと厳しいものであったならば、人々は自立することを学んだであろう、という2つの見解のそれぞれについて、その見解には同意しないかと尋ねられてきた。1987年から94年までの間、これら2つの見解に対して、回答者の40パーセント台後半から50パーセント前後が、同意しないとしている。これらの者は社会保障給付の支持者とみなされる。しかし、ブレア政権が2年目を迎えた1998年には、②の諸給付が依存を助長すると思うかとの見解に同意しないと回答する者の割合が32パーセントにまで低下し、2004年以降はその割合がほぼ20パーセント台前半になっている。同様に、①の、社会保障の受給者の多くがそれに値しないとの見解に同意しないと回答する者の割合も低下の傾向を示してきた。(表11参照。)

以上よりカーティスは、有権者はニューレイバーのイデオロギー上の方向転換に対し風向計的に反応した、と論じている。この反応は医療や教育への支出増に対するサーモスタットの反応の場合とは大きく異なっており、

表 11 社会保障給付支持者の割合の推移

見解	それぞれの見解に同意しないと回答した者の割合 (%)									
	(年)1987	89	91	93	94	95	96	98	99	
①社会保障を得る者はそれに値しない	45	45	47	50	47	43	42	36	40	
②給付が厳しければ人々は自立を学んだ	45	46	50	52	49	44	42	32	34	
	(年) 00	01	02	03	04	05	06	07	08	
①社会保障を得る者はそれに値しない	37	36	31	30	25	26	32	27	27	
②給付が厳しければ人々は自立を学んだ	35	36	30	29	24	25	25	22	20	

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.38, Table A.3 より作成。

表 12 二大政党支持者の割合の推移

支持政党	回答者中の割合 (%)											
	(年)1983	84	85	86	87	89	90	91	93	94	95	96
保守党	39	39	31	34	38	39	35	35	33	29	26	28
労働党	33	35	36	35	29	34	39	35	38	40	44	42
	(年) 97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
保守党	28	26	25	28	23	25	25	26	24	25	25	32
労働党	42	45	43	40	45	41	37	32	40	33	34	27

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.27, Table 2.1 より作成。

カーティスによれば有権者はサーモスタットのにも風向計的にも反応しうる、というのであった。<sup>(12)</sup>

(2) ニューレイバーの労働党支持者への影響

(i) 政党支持者

次にカーティスは、ニューレイバーによるイデオロギー上の方向転換に対する有権者の反応を政党支持者別に検討している。カーティスは、政党が政策の方針を変える場合には、その政党の支持者がそれに同調するかどうかを重要であるとして、ニューレイバーの方向転換に労働党支持者が同調したかどうかを特に重視している。

ここでいう政党支持者とは、1983年以降の調査にもとづきほぼ毎年示される、ある政党

に長期的な忠誠心を感じているとする者である。ある特定の政党に関するそうした支持者の割合は、長期的な忠誠心を感じている者の割合なのだからあまり変動しないように思えるかもしれないが、実際には、周期的および長期的な変化がある。労働党支持者の割合は、1983年以降、87年の29パーセントを除き30パーセント台にとどまっていたが、1994年から2002年までは40パーセント前半を維持した。しかし2003年から2007年の間は2005年の40パーセントを除き30パーセント台となり、直近の調査である2008年には27パーセントにまで落ち込んでいた。(表12参照)

保守党については、1983年以降93年まで30パーセント台、94年以降2007年までは20パーセント台が続いたが、2008年に32パー

(12) Ibid., pp.23-26.

表 13 二大政党支持者の増税・支出増への支持の推移

	それぞれの政党支持者の中で支持した者の割合 (%)			
	1983 年	1991 年	2002 年	2008 年
保守党支持者	24	56	55	32
労働党支持者	42	73	69	51

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.29, Table 2.2 より作成。

セントで労働党を上回った。本稿の第 I 節でふれた、約 20 年間で初めて保守党支持者の割合が労働党支持者の割合を上回ったとしてイギリスのメディアが注目した点である。(表 12 参照。)

ここでカーティスは、上に見たようにある政党への忠誠心に関して心変わりが相当にあるのだとすれば、その政党の支持者が政党の方向転換に同意したことも、従来からの支持者が方向転換に同意したというよりも、新しい支持者がその政党にひきつけられたことを意味するのかもしれないという可能性を検討する必要を指摘する。労働党支持者が右寄りになったのも、ニューレイバーによる政策の基本的スタンスの方向転換に対して左寄りの有権者は同党から離れたが、右寄りの有権者が同党にひきつけられた結果なのかもしれない、というのである。上の政党支持者の割合に関する調査において、労働党支持者の割合の増加は、35 パーセントから 44 パーセントになった 1991 年から 95 年の間に特に顕著であった。もし、労働党支持者の層が変化したことによって同党支持者の右傾化が起こったのだとすれば、この右傾化はこの時期に起こったはずである。他方、労働党支持者がこの時期より後に右傾化したのだとすれば、変化は

従来からの同党支持者の見解が変化した結果<sup>(13)</sup>と考えられる、というのである。

#### (ii) 支出増に対する反応

以上を念頭に、カーティスは保守党支持者および労働党支持者の課税と公的支出に対する反応を検討している。一般に、保守党支持者の方が労働党支持者よりも増税や公的支出の増加に消極的であると想定されがちだが、この検討では、それぞれの党の支持者とも支出増への支持に関して同様のサーモスタットの反応を示した。表 13 に結果をまとめた、1983, 1991, 2002, 2008 年の各年における、保守党支持者と労働党支持者のそれぞれが増税と支出増を支持した割合についての調査にそれが現れている。1983 年から 91 年の間に、増税と支出増を支持する者のパーセンテージは、保守党支持者の間で 32 ポイント、労働党支持者の間で 31 ポイント増加した。その後 2002 年の調査までに、増税と支出増を支持する者のパーセンテージは保守党支持者の間で 1 ポイント、労働党支持者の間で 4 ポイントとそれぞれ微減し、それがさらに 2008 年までに保守党支持者の間で 23 ポイント、労働党支持者の間で 18 ポイントとそれぞれ大きく減少した。(表 13 参照。)カーティスは、こうし

(13) Ibid., pp.26-28.

表 14 二大政党支持者の政治的スタンスの推移

	それぞれを回答した者または左寄りにシフトした者の割合 (%)							
	(年)1983	86	94	96	98	02	05	08
①失業給付は低額								
保守党支持者	30	24	34	29	15	17	13	12
労働党支持者	64	63	67	62	37	36	32	28
②所得再分配すべき								
保守党支持者	—	22	26	22	23	21	16	24
労働党支持者	—	64	68	58	48	49	39	49
③左寄りにシフト								
保守党支持者	—	29	37	32	35	33	26	36
労働党支持者	—	76	81	76	64	62	51	56

(出所) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', p.30, Table 2.3 より作成。

た推移は上に見た有権者全体における増税・支出増支持者の割合の推移と同様のものであり、サーモスタットの反応において党派的な要素はほとんど影響がないと言える、と論じている。<sup>(14)</sup>

(iii) イデオロギー上の方向転換に対する反応

しかし、左寄りか右寄りかという政治的スタンスに関して言えば、1997年の労働党政権成立前後に労働党支持者の間で重大な変化が起こった、とカーティスは主張する。このことは、①失業給付が低額すぎるかとの質問、②政府は所得再分配をすべきかとの質問、③人々が左寄りか右寄りかを示す尺度の3つから成る、政党支持者別に見た1983年から2008年までの間の8回（②と③については1986年からの7回）の調査から明らかとなる、というのである。

まず、②の政府は所得再分配を進めるべきとする回答者の割合から見ていくと、保守党支持者の間での割合が2005年の16パーセントを除き残る6回の調査で20パーセント台だったのに対して、労働党支持者の間では、1994年に68パーセントだったのが96年に58パーセント、98年に48パーセントと急落する期間があった。結果として、両党の支持者の間におけるパーセンテージの差異は、1994年までの40ポイント強から98年以降は20ポイント台へと、20ポイント近く縮まった。（表14参照。）

同様の推移のパターンは、③の人々が左右どちら寄りかを示す尺度において左寄りであるとみなされる者の割合でも見られる。1986年から2008年の間、保守党支持者の間において左寄りとみなされる者の割合は1986年が29パーセント、2005年が26パーセントで残り5回が30パーセント台であった。一方、

(14) Ibid., pp.28-29.

表 15 政党支持者別に見た社会保障給付支持者の割合の推移

	それぞれの見解に同意しないと回答した者の割合 (%)						
	(年)1987	94	96	98	02	05	08
①社会保障を得る者はそれに値しない 保守党支持者 労働党支持者	34	33	27	25	22	18	20
	58	59	52	44	36	30	35
②給付が厳しければ人々は自立を学んだ 保守党支持者 労働党支持者	28	31	21	16	19	13	10
	67	63	55	42	36	30	29

(出所) Curtice, ‘Thermostat or weathervane?’, p.31, Table 2.4 より作成。

労働党支持者の間では、1994年に81パーセントだったのが96年に76パーセント、98年に64パーセントと急落する期間があり、両党の支持者の間におけるパーセンテージの差異も、1986年の最大47ポイントが2008年には20ポイントにまで縮まった。(表14参照。)

①の失業給付が低額すぎるとする回答者の割合を見ていくと、労働党支持者の間では1994年の67パーセントが98年には37パーセントへと急落したが、保守党支持者の間でも、94年の34パーセントが98年に15パーセントへとかなり下がった。しかし、その後の低落の度合いは労働党支持者の間でより大きく、両党の支持者の間におけるパーセンテージの差異は、1986年に最大39ポイントあったものが2008年には16ポイントにまで縮まった。(表14参照。)

所得再分配の効果がある諸給付に対する見解についての分析でも、労働党支持者の間での、より急激な変化が認められる。1987年から2008年の間に7回尋ねられた、①社会保障を得る者の多くはそれに値しない、②諸給付がもっと厳しいものであったならば、人々は

自立することを学んだであろう、という2つの見解に関して、それぞれで同意しないと回答する者の割合の低下が、労働党支持者の間の方が大きいのである。保守党支持者の間で①の見解に同意しないと回答する者の割合は、1987年の34パーセントが最大で、2005年の18パーセントが最低となっている。一方、労働党支持者の間でのこの割合は、1994年の最大59パーセントが2005年には最低の30パーセントを記録した。特に、労働党が政権をとる1997年の前後の96年と98年において、保守党支持者の間でのこの回答者の割合は27パーセントから25パーセントへの2ポイント減だったのに対して、労働党支持者の間では52パーセントから44パーセントへの8ポイント減を記録した。(表15参照。)

同様に、②の見解に同意しないと回答する者の割合は、保守党支持者の間で1994年の最大31パーセントが2008年に最低の10パーセントにまで低下したが、それ以上に、労働党支持者の間では1987年の最大67パーセントが2008年に最低の29パーセントに低下した。特に、1996年と98年の間に、保守党支



持者の間で 21 パーセントから 16 パーセントへの低下だったのに対して、労働党支持者の間では 55 パーセントから 42 パーセントにまで低下した。(表 15 参照。)

ここで、表 12 に示した二大政党支持者の構成比の変化について再確認すると、保守党支持者のパーセンテージの低下と労働党支持者のパーセンテージの増加は 1990 年代前半に顕著で、1991 年に両党とも 35 パーセントであったものが 94 年以降保守党は 20 パーセント台を低迷し、労働党はしばしば 40 パーセントを超えた。つまり、労働党支持者の構成比の増加と、労働党支持者の間での右傾化を示すような諸給付に対する見解の変化とは同時に起こったのではなく、前者の変化の後に後者の変化が起こったのであるから、労働党支持者がニューレイバーの方向転換に従ったと考えられる、というのがカーティスの主張である。

カーティスはまた、医療や教育への公的支出増に対してのサーモスタットの反応と、給付に対する風向計的な反応のそれぞれが示すのは、有権者が伝統的な労働党の諸見解からますます離れているということである、とも指摘する。すなわち、まず、増税や公的サービスへの支出増に対しての有権者の反応は保守的になってきている。そして何より、ニューレイバーによるイデオロギー上の方向転換は、有権者、とりわけ労働党支持者の右傾化・保守化を確固たるものにした。要するに、サッ

チャーが政権に就いた時と比べて、ニューレイバーはイギリスを、格段に市場志向、経済的自由志向の国にした、というのである。<sup>(15)</sup>

#### IV. イデオロギーの影響の推移に関する議論

##### (1) 主要政党間の関係

『第 26 次報告』では次にパジェットとジョンズが第 3 章で、1990 年代半ば以降、イギリスの主要政党も有権者も、平等、福祉、政府の役割に関する考え方において従来のイデオロギーに影響される度合いを弱めてきていることについて検討している。パジェットとジョンズは、すでに 2008 年の『イギリス人の社会意識 第 24 次報告』で、ニューレイバーが平等や福祉を重視する労働党の伝統的な立場を後退させるのに伴い、平等や福祉を重視する価値観への有権者の支持が減退していったこと、かくして二大政党間のイデオロギー上の距離が縮まるのに伴い、両政党支持者の間の意見の相違も小さくなったことを示してお<sup>(16)</sup>り、『第 26 次報告』では残された解明すべき問題として、こうした傾向の因果関係を明らかにすることをあげている。すなわち、政党が有権者の意識を変えたのか、それとも、政党の側の変化は、いずれにせよ起こっていたことであろう有権者の意見の変化とたまたま同時期になされた、つまり、有権者の意見の変化は政党とは無関係に単に社会の変化の反映であったのかを、はっきりさせる、という

(15) Ibid., pp.29-32.

(16) Johns, R. and S. Padgett, 'The role of government: public values and party politics', in Park, A., et al. (eds.), *British Social Attitudes: the 24th Report* (Sage, 2008).

のである。

パジェットとジョンズはこの検討を、イギリス、ドイツ、フランス、ノルウェイ、スウェーデン、スペインの6カ国を対象にした、政党の立場と有権者の意見との関係についての比較調査にもとづいて行なっている。

まず、選挙でのマニフェストの分析にもとづき、各国の主要政党がどの程度左寄りか右寄りかを点数化している。それによれば、イギリスでは、1980年代に労働党と保守党による両極化が顕著だったが、その後両党が政府の役割、福祉、市場経済に関してそれぞれ方向転換を進めるにつれて、両党のイデオロギー上の懸隔は収束する方向に向かった、とされる。ニューレイバーがサッチャーの自由主義的思想の一部を取り入れ、政府による介入の度合いを再考する一方で、メイジャーからキャメロンまでの保守党党首は、サッチャーの福祉に対する敵視や極端な市場志向を非難し、結果として両党は、能率化し費用対効果の高い福祉国家をめざすという点で一致した、というのである。ただし、点数化された方向転換の度合いは、1983年から2001年の間で労働党の方がずっと大きかった。

このイギリスの経験に対し、他の調査対象国では、様々な傾向が見られた。まず、キリスト教民主主義の伝統を持つ国の例として検討されたドイツとフランスでは、ドイツの主要政党が右寄りに移行する方向を示しつつも適度に両極化しており、一方、フランスの主要政党は左寄りに収束する方向を示している、

とされた。北欧のノルウェイとスウェーデンでは共に左寄りの度合いが強いものの、主要政党間の両極化の度合いは他の4カ国より大きく、また両国の間ではノルウェイの方がより左寄りだとされた。長期の独裁政権が続いたスペインでは、主要政党の中道への収束が顕著だとされた。<sup>(17)</sup>

## (2) 有権者にとってのイデオロギー上の原則

次いでパジェットとジョンズは、各国主要政党間のこういった関係が、平等、福祉、国家の役割といった、イデオロギー上重要な諸問題に関する各国の有権者の意見を反映しているのかどうかを検討している。そうした検討を通して、イギリスにおける変化の大きさを浮かび上がらせる、というのである。

すなわち、まず、これらの問題に関する有権者の意見について見てみると、イギリスは、①所得格差を縮めることは政府の責務であると強く感じる者の割合、②雇用を供給することは政府の責務であるとの見解に同意する者の割合、③失業者にある程度の生活水準を保証することは政府の責務であるとの見解に同意する者の割合について、1996年と2006年の間でのパーセンテージの下落が6カ国の中でも大きい方であり、2006年におけるパーセンテージはいずれの場合も最低である。一方、教育や医療への支出増の支持については、1996年と2006年の間に、大陸ヨーロッパの5カ国のどこよりもイギリスでの減少が大きかった。(表16参照。)

---

(17) Padgett and Johns, 'How do political parties shape public opinion?', pp.39-44.

表 16 国別に見た政府の責務や支出への支持の推移

	国別・年別の回答者の割合 (%)			
	1985年	1990年	1996年	2006年
①所得格差縮小について強く感じる				
イギリス	48	42	33	27
フランス	—	—	53	53
ドイツ	28	27	29	30
ノルウェー	—	39	40	45
スペイン	—	—	57	50
スウェーデン	—	—	43	47
②雇用の供給について同意する				
イギリス	72	53	69	56
フランス	—	—	73	64
ドイツ	81	78	77	66
ノルウェー	—	84	81	79
スペイン	—	—	91	83
スウェーデン	—	—	75	59
③失業者の生活水準について同意する				
イギリス	85	81	78	55
フランス	—	—	83	68
ドイツ	85	81	83	69
ノルウェー	—	91	93	88
スペイン	—	—	94	93
スウェーデン	—	—	91	83
④教育への支出増に同意する				
イギリス	75	80	84	72
フランス	—	—	63	60
ドイツ	40	59	53	81
ノルウェー	—	56	51	62
スペイン	—	—	74	87
スウェーデン	—	—	59	53
⑤医療への支出増に同意する				
イギリス	88	90	91	81
フランス	—	—	52	58
ドイツ	52	73	57	63
ノルウェー	—	83	85	86
スペイン	—	—	80	87
スウェーデン	—	—	77	80

(出所) Padgett and Johns, 'How do political parties shape public opinion?', p.45, Table 3.2, p.46, Table 3.3, p.47, Table 3.4, p.48, Table 3.6, p.49, Table 3.7 より作成。

ここでパジェットとジョンズは、次のように論じている。政治問題の多様化が甚だしく、すべての問題に精通できる有権者など存在しえないという現状において、イデオロギー上の原則を持つことは有権者が判断を下す際に役立ちえなし、政党も、問題ごとに有権者に情報を伝えなくとも、イデオロギー上のおおよそのスタンスを喧伝すればよかった。しかし主要政党が中道に収束し、イデオロギー色の強い政策を提示しなくなると、有権者は政治をイデオロギーでは考えなくなり、イデオロギー上の原則も持たなくなるであろう、というのである。

同時にパジェットとジョンズは、上記6カ国の有権者がイデオロギー上の原則を持つ度合いの推移を検討し、政党のイデオロギーと有権者のイデオロギーとの間の関係に非対称性があることを指摘した。すなわち、政党間のイデオロギー上の収束は有権者がイデオロギー上の原則を持つ度合いを弱めたようであるが、政党間のイデオロギー上の差異の拡大が、有権者がイデオロギー上の原則を持つ度合いを強めはしない、というのである。その一例として、上記6カ国中の5カ国で1985年から2006年の間において、ある政党が総選挙の合間にイデオロギー上のスタンスを変化させた10のケースでその党の支持者がどう反応したかについての調査の結果が示された。それによると、政党が中道寄りにイデオロギーを移行させた5回の場合については、そのうちの4回でその党の支持者も党と同様に方向

転換を行なったが、政党が中道から離れた5回の場合については、そのうちの4回でその党の支持者は党の方向転換には従わなかった、というのである。

たしかにパジェットとジョンズは、政党間のイデオロギー上の収束は不可逆的なものではないとしたが、しかしもし将来イギリスにおいて政党間のイデオロギー上の両極化が起こったとしても、それが何らかの好ましい影響をもたらすとは思えないとも述べている。政党間の両極化が起こっても有権者の間でイデオロギーの影響が弱まる流れを止められそうにもなく、また、政党が中道から離れることに支持者が従わないのであれば、政党がこの方向転換をしてもそれで支持者の支持を再構築できるとは考え難い、というのである。要するに、ますます穏当になり、イデオロギーに関心を持たなくなった有権者にとって、2つの望まれていない急進的な選択肢では、選択の自由がないも同然だ、というのである。<sup>(18)</sup>

## V. むすび

以上、『第26次報告』に示された、イギリス人の政治意識の現状に関する諸論点について見てきた。同報告では、第1章でバットとカーティスが投票に対する義務感の衰微とそれが総選挙での投票率の低下を長期化させる懸念があることを、第2章でカーティスがニューレイバーの国内政策、特に従来の社会主義的

---

(18) Ibid., pp.44-58.

なイデオロギーからの方向転換を反映する部分  
が有権者に影響を与えたことを、第3章でも  
パジェットとジョンズが二大政党間のイデオ  
ロギー上の収束、特にイギリスではニュー  
レイバーの中道志向が有権者に影響を与えた  
ことを、それぞれ強調している。

これらはたしかに、興味深い、重要な論点で  
ある。しかし同時に、そうした論点は無批判  
に受け容れられるものではない。以下で、い  
くつかの疑問点や批判点をあげておきたい。

まず、第1章についてである。第1章では、  
投票に対する義務感の衰微が投票率の低下を  
長期化させるという問題意識にもとづき、信頼  
の衰微や投票しない若者がこの義務感を育ま  
ないことなどのそれぞれがこの義務感の衰微  
をもたらす要因であるのかどうかという因果  
関係について検討している。しかし、本稿の  
表3が示唆するように、そもそも投票に対す  
る義務感の衰微が低投票率の主要な理由と断  
言できるかは実は疑問である。すなわち、近  
年の総選挙の投票率は1992年が78パーセン  
ト、97年が72パーセントで、その後、2001  
年の59パーセント、2005年の61パーセント  
と急落するのであるが、それぞれの年の前年  
における投票に対する義務感の調査結果から  
は、誰にとっても投票は義務であると回答す  
る者の割合やそれ以外の回答者の割合のいず  
れの面からも、2001年や2005年の低投票率

の主要な理由が投票に対する義務感の衰微だ  
とはみなし難い。

たとえば、1996年と2000年に誰にとつ  
ても投票は義務であると回答した者の割合は同  
じ64パーセントだが、翌年の総選挙での投  
票率には大きな違いが出た。また、この回答  
者の割合を一方で1991年と1996年、もう一  
方で2000年と2004年の二組について比べ  
るとそれぞれの組で後年の方が4ポイント低  
くなるのに、翌年の総選挙における有権者全  
体の投票率は前の組が前回選挙より6ポイント  
減で後の組が前回選挙より2ポイント増とい  
うように、逆の結果を示した。さらに、この  
回答者の割合は直近の調査である2008年に  
56パーセントにまで落ち込んだが、2010年  
総選挙の投票率が65パーセントにまでもち返  
していることは事実である。そもそも『第26  
次報告』は2008年までの調査にもとづいて  
おり、政治への信頼を失墜させる事件として  
2009年に大問題となった議員手当てに関する  
スキャンダルといった要素は調査結果に直接  
に現れてはいない。こうした要素を勘案すれ  
ばなおのこと、2010年の総選挙の65パー  
セントという投票率が本当に低投票率の長期化  
の一端を成すものなのかについての、さらな  
る検討が必要であらう。<sup>(19)</sup>

投票しない若者は投票に対する義務感を育  
まないという点に関しては、本稿の表6に示

(19) なお、本稿執筆後の2010年末に刊行された『イギリス人の社会意識 第27次報告 労働党の遺産を探求する』Park, A., et al. (eds.), *British Social Attitudes: the 27th Report. Exploring Labour's Legacy* (Sage, 2010) の第6章「2つの危機の物語：銀行、庶民院議員経費と世論」Curtice, J. and A. Park, 'A tale of two crises: banks, MPs' expenses and public opinion' で、このスキャンダルや注20でふれる2008年の金融危機が世論に与えた影響についての調査が行なわれているが、その諸結果・諸論点の検討については、他日を期したい。

されたように、1980年代生れのコーホートが20歳代以下のときの方が70年代生れや60年代生れのコーホートが20歳代のときよりも、誰にとっても投票は義務と回答する者の割合が低いことは事実である。しかしこの表から、投票しない若者が投票に対する義務感を育まないと断言できるのかどうかは判断し難い。まず、1950年代およびそれ以前に生れた者については20歳代のデータがない。たとえば表6では、誰にとっても投票は義務と回答する者の割合が1940年代生れのコーホートでは加齢につれて漸増し、50年代生れのコーホートでは加齢につれて漸減しているが、それぞれの傾向からそれぞれのコーホートが20歳代のときのこの回答の割合を（高いものが後に下がったにせよ、低いものが後に高くなったにせよ）予測することは、それぞれのコーホートの40歳代におけるこの回答者の割合に特に大きな差異はないことを考えても、難しいのではないだろうか。また、1960年代生れや70年代生れのコーホートは、30歳代では20歳代のときよりもこの回答者の割合を増加させている。そもそも、投票しない若者という際の低い投票率とは具体的にいかなる数値を想定しているのが第1章では明示されていない。いずれにせよ、加齢につれてこの義務感を強めるのか衰微させるのかにおける世代間の相違の理由が、若いときに投票するかしないかに限定されるとも思えない。それ以外の諸要因と、それらの相対的な重要度が検討されてしかるべきであろう。

第2章で示されるニューレイバーの国内政策に対する有権者のサーモスタットの反応

についても、疑問がある。サーモスタットの反応の検討の際に第2章では、労働党政権における医療や教育に関する公的支出の増大とそれ以前の保守党政権におけるこれらの公的支出の減少についてごく概括的に述べる程度である。これに対し、本稿の表9にまとめられたように、第2章では支出に関する有権者の態度がほぼ毎年示されているが、支出の実際の推移については単に一般的な傾向程度のもを示すにすぎないので、毎年の有権者の反応が具体的にいかなる支出の変化に対するものなのかまではわからない。特に1991年や2003年のように、増税・支出増への支持に関してサーモスタットが一気に働いたように見えるときがあるが、この変化の大きさの理由やこの大きさが意味するところについては是非、説明がほしいところである。これらの変化は、増税・支出増に対する有権者の見解の大きな転換が一気に起こったことを示すのか、あるいは、本稿の注11で述べた2000年の場合のように何か顕著な変化を伴いそうな特定の政策に対する反応だったのだろうか。

また、第2章や第3章で強調される、ニューレイバーのイデオロギー上の方向転換が有権者、特に労働党支持者に与えた影響についても、疑問な点を呈しておきたい。まず、第3章については、ニューレイバーのイデオロギー上の方向転換が有権者を方向転換させたという結論が実証されているとは言えないことが指摘されよう。この章の著者であるパジェットとジョンズ自身が、月単位での調査をしていればより説得力のある根拠を得られたであろうが、本稿の表16にあるように20年でせ

いざい4回程度の調査ではデータとして不十分だと認めている。彼らが結論部で述べているのは、ひとつには、「印象として」、政党はイデオロギー上の立場をどのようにとるかによって、有権者の間においてイデオロギーの影響を弱めるという過程を加速することも減速することもできると考えられるということ、そして、イギリスでは、イデオロギー上の中道化を社会の「ゆっくりとした大きな」変化、つまり有権者の側からの変化の結果とはみなせなくするような、政府の役割への支持が急激に衰微した時期として1996年から2006年にかけての10年間があり、その時期は明らかにニューレイバーと結びつく、ということにすぎない。

かくしてパジェットとジョンズは、ニューレイバーが有権者の間でのイデオロギー上の収束という過程を加速したと考えられると主張するのであるが、ニューレイバーがそれをめざした理由を彼らは次のように説明している。政党が政権奪取をめざすということは、従来の支持者だけでなく、浮動票層の獲得をもめざすことを意味する。こうした浮動票層の大半はイデオロギー色の薄い中道に位置している。それで、たとえばニューレイバーに関

しては、従来の労働党支持者がイデオロギー上の方向転換をする速度よりもずっと速く、党自身の側に中道に移行しようとする動機があったと言える。それに引っ張られて、従来の労働党支持者も中道への移行を速めたよう<sup>(20)</sup>だ、というのである。非常に興味深い議論ではあるが、しかし、この説明の部分を彼ら自身が調査にもとづいて実証しているわけではない。

第2章では、本稿の表12にあるように二大政党支持者の構成比で労働党は1980年代末から90年代前半に支持者の割合を増加させ、表14や表15にあるようにブレアが党首となる90年代半ばから末にかけて有権者、とりわけ労働党支持者が方向転換したことが示され、この時間差から、ニューレイバーが労働党支持者を方向転換させた、と論じている。しかし、この時間差のみから、ニューレイバーが労働党支持者を方向転換させたと言い切ることは、やはり難しいのではないだろうか。

そもそも第2章では、ニューレイバーの方向転換を言う際に、それを具体的な個々の政策に関してではなく、有権者がメディアなどを通じて抱くイメージ的なものとして考えて<sup>(21)</sup>いる。そうすると、ブレアが党首となる以前

---

(20) Padgett and Johns, 'How do political parties shape public opinion?', p.57. また、パジェットとジョンズが指摘する、政党のイデオロギーと有権者のイデオロギーとの間の関係の非対称性、すなわち、政党間のイデオロギー上の収束は有権者がイデオロギー上の原則を持つ度合いを弱めるが、政党間のイデオロギー上の差異の拡大が、有権者がイデオロギー上の原則を持つ度合いを強めはしないという議論が、今後のイギリスに当てはまるかどうかについても注視していく必要がある。2008年までの調査にもとづく『第26次報告』では、同年の世界的な金融危機に端を発する経済状況の悪化といった要素は調査結果に直接に現れてはいない。経済状況の重大な悪化にもかかわらずひとたび中道へと向かった有権者、特に労働党支持者の多数が、キャメロン政権下での歳出の大幅削減などが進む中、今後もイデオロギー上の原則は重視せず中道志向のままに続けるのかという点については、予断を許さないものと思われるのである。

の労働党が1987年から90年にかけて二大政党支持者の構成比で支持者の割合を急増させ、90年以降保守党を下回ることはなかったことについても、その理由を考える必要があると思われる。この時期に労働党では、ニール・キノックが党首として、党の中道志向への先鞭をつけた。たしかに、第2章での調査の諸結果で方向転換した労働党支持者の割合の増大が顕現するのは1990年代半ば以降のことである。しかし、実証が必要ということで上にあげた浮動票層獲得という動機に関するパジェットとジョンズの議論も関係しうることであるが、90年代半ばまでに新たに労働党支持者となった者は（浮動票層だったにせよそうではなかったにせよ）キノックが主導した方向転換にひかれた者たちだった、すなわち、彼らはニューレイバーの登場以前から潜在的に中道志向路線を受け容れており、それに次第に他の労働党支持者が追随し始めていたという可能性も考えられよう。1992年の総選挙で結局は労働党が勝利できなかったように、政治意識に関する調査への回答で回答者が潜在的

に進めていた方向転換を明示するようになるまでには、ある程度のタイムラグが必要だったのではないだろうか。

他方、キノックが労働党支持者を中道化させ始めたのではなくて、イデオロギー的に両極化した二大政党をよしとしない有権者からの有形無形の圧力、つまり社会のゆっくりとした、しかし大きな変化に対して彼が中道化の先鞭をつけることで反応しようとした可能性や、あるいは、そもそもキノックと有権者は互いに無関係に方向転換を進めようとしていた可能性も否定できない。

いずれにせよ、『第26次報告』は、イギリス社会の現状をとらえる見方のひとつとしてきわめて興味深い諸論点を提起するものであるが、そこで強調される政治意識に関する調査の諸結果の間の因果関係を、行なわれた調査とその結果からのみでもって明確に示すことまではできていないと思われる。

(経済学部教授)

---

(21) Curtice, 'Thermostat or weathervane?', pp.20-21.